

## 安全委員会又は衛生委員会を設置しなければならない事業場

- 安全委員会**・・・① 常時使用する労働者が50人以上の事業場で、次の業種に該当するもの  
林業、鉱業、建設業、製造業の一部の業種(木材・木製品製造業、化学工業、鉄鋼業、  
金属製品製造業、輸送用機械器具製造業)、運送業の一部の業種(道路貨物運送業、  
港湾運送業)、自動車整備業、機械修理業、清掃業
- ② 常時使用する労働者が100人以上の事業場で、次の業種に該当するもの  
製造業のうち①以外の業種、運送業のうち①以外の業種、電気業、ガス業、熱供給業、  
水道業、通信業、各種商品卸売業・小売業、家具・建具・じゅう器等卸売業・小売業、  
燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業

**衛生委員会**・・・常時使用する労働者が50人以上の事業場(全業種)

※ 安全委員会及び衛生委員会の両方を設けなければならないときは、それぞれの委員会の設置に代えて、安全衛生委員会を設置することができます。